



## 平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 毎日コムネット

コード番号 8908 URL <http://www.maicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 守

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 小野田 博幸

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3548-2111

平成29年2月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	6,962	7.1	421	△24.4	386	△24.5	272	△21.4
28年5月期第2四半期	6,500	9.3	557	△3.0	511	4.5	347	25.5

(注) 包括利益 29年5月期第2四半期 253百万円 (△22.9%) 28年5月期第2四半期 328百万円 (18.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	30.32	—
28年5月期第2四半期	38.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第2四半期	16,753	6,508	38.7
28年5月期	17,174	6,525	37.7

(参考) 自己資本 29年5月期第2四半期 6,478百万円 28年5月期 6,475百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年5月期	—	15.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	17.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,600	7.5	1,532	1.4	1,450	2.2	940	6.3	104.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期2Q	9,000,000 株	28年5月期	9,000,000 株
② 期末自己株式数	29年5月期2Q	42 株	28年5月期	42 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期2Q	8,999,958 株	28年5月期2Q	8,999,958 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年1月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。一方で、米国における金融緩和の縮小や中国及び新興国の経済成長の鈍化等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成28年春の大学入学者数は61.8万人、大学生総数287.3万人（文部科学省「学校基本調査」による）といずれも過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において学生の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、不動産デベロップメント部門、不動産マネジメント部門及びエネルギーマネジメント部門の3部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動ソリューション部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活ソリューション事業」の2事業（セグメント）計5部門で事業展開を図っております。

主力事業である不動産ソリューション事業においては、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産マネジメント部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移し、不動産デベロップメント部門においても、計画どおり販売用不動産の売却が進みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,962,082千円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は421,303千円（同24.4%減）、経常利益は386,383千円（同24.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は272,898千円（同21.4%減）となりました。

なお、営業利益等の利益は販売用不動産の物件売却益の減少により前年同四半期比が減少となっておりますが、当初の計画を上回り順調に推移しております。

## ① 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は6,962,082千円（前年同四半期比7.1%増）となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は5,342,322千円（同9.0%増）、学生生活ソリューション事業の売上高は1,619,759千円（同1.4%増）となりました。また、部門別では、不動産デベロップメント部門は1,260,560千円（同24.1%増）、不動産マネジメント部門は3,909,633千円（同5.4%増）、エネルギーマネジメント部門は172,127千円（同2.9%減）、課外活動ソリューション部門は1,189,324千円（同2.0%増）、人材ソリューション部門は430,435千円（同0.5%減）となりました。

なお、不動産デベロップメント部門における売上高の増加は、販売用不動産の売却が前年同四半期に比べ増加したことによるものであります。

## ② 営業利益

当第2四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は1,152,946千円（前年同四半期比7.5%減）、セグメント利益は676,189千円（同15.3%減）となりました。これは、不動産デベロップメント部門における販売用不動産の物件売却益が前年同四半期に比べ減少したことによります。

また、学生生活ソリューション事業の売上総利益は822,375千円（同9.2%増）、セグメント利益は47,361千円（同10.7%減）となりました。セグメント利益の前年同四半期に対する減少は、人材ソリューション部門における連結子会社株式会社ワークス・ジャパンの季節変動による赤字額が増加したことによるものであります。

その結果、各セグメントに配分していない全社費用302,247千円（同2.7%増）を調整し、全社の当第2四半期連結累計期間の営業利益は421,303千円（同24.4%減）となりました。

③ 経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス34,919千円(前年同四半期はマイナス45,654千円)となり、その結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は386,383千円(前年同四半期比24.5%減)となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の特別損失に固定資産除却損524千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は272,898千円(前年同四半期比21.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は16,753,305千円となり前連結会計年度末に比べ421,003千円減少いたしました。この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が106,785千円の減少、販売用不動産が965,990千円の減少、現金及び預金が261,298千円の増加及び流動資産のその他が368,936千円増加したことによります。

負債合計は10,244,375千円となり前連結会計年度末に比べ404,010千円減少いたしました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が94,491千円の減少、未払法人税等が184,461千円の減少、賞与引当金が113,820千円の減少、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が277,676千円の減少及び短期借入金が268,329千円増加したことによるものであります。また、純資産合計は6,508,929千円となり前連結会計年度末に比べ16,992千円減少いたしました。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益272,898千円の計上、非支配株主持分が20,359千円の減少及び前期の剰余金の処分による配当金269,998千円の支払によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の37.7%から38.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年7月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、営業利益等の利益は販売用不動産の物件売却益の減少により前年同四半期比が減少となっておりますが、当第2四半期連結累計期間の計画比は、営業利益は25.0%増、経常利益は28.8%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は18.7%増となっております。当初の計画を上回り順調に推移しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,657,710	4,919,009
受取手形及び売掛金	282,534	175,749
販売用不動産	3,299,179	2,333,188
仕掛品	6,176	46,378
貯蔵品	17,368	30,665
その他	1,235,835	1,604,771
貸倒引当金	△201	△59
流動資産合計	9,498,602	9,109,702
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,115,134	2,060,383
その他(純額)	3,086,691	3,057,942
有形固定資産合計	5,201,826	5,118,326
無形固定資産	582,185	583,560
投資その他の資産		
その他	1,878,714	1,931,166
貸倒引当金	△53	△323
投資その他の資産合計	1,878,660	1,930,843
固定資産合計	7,662,673	7,632,730
繰延資産	13,032	10,872
資産合計	17,174,308	16,753,305
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	301,854	207,362
短期借入金	461,671	730,000
1年内返済予定の長期借入金	978,852	677,152
1年内償還予定の社債	162,400	162,400
未払法人税等	363,698	179,236
賞与引当金	190,000	76,180
その他	1,119,208	1,169,482
流動負債合計	3,577,683	3,201,814
固定負債		
社債	648,700	567,500
長期借入金	4,469,463	4,493,487
役員退職慰労引当金	221,460	223,560
その他	1,731,079	1,758,014
固定負債合計	7,070,702	7,042,561
負債合計	10,648,386	10,244,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	511,183	511,183
利益剰余金	5,188,303	5,191,203
自己株式	△17	△17
株主資本合計	6,474,536	6,477,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	1,087
その他の包括利益累計額合計	620	1,087
非支配株主持分	50,765	30,405
純資産合計	6,525,922	6,508,929
負債純資産合計	17,174,308	16,753,305

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	6,500,431	6,962,082
売上原価	4,501,278	4,986,761
売上総利益	1,999,152	1,975,321
販売費及び一般管理費	1,441,820	1,554,017
営業利益	557,332	421,303
営業外収益		
受取利息	2,281	1,990
受取配当金	156	152
持分法による投資利益	4,238	4,458
雑収入	4,978	6,651
営業外収益合計	11,655	13,253
営業外費用		
支払利息	38,911	33,380
社債発行費等	11,823	6,424
その他	6,574	8,367
営業外費用合計	57,309	48,173
経常利益	511,677	386,383
特別損失		
固定資産除却損	4,572	524
特別損失合計	4,572	524
税金等調整前四半期純利益	507,104	385,859
法人税、住民税及び事業税	259,194	163,254
法人税等調整額	△80,556	△29,933
法人税等合計	178,638	133,320
四半期純利益	328,466	252,538
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,717	△20,359
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,184	272,898



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	328,466	252,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△432	467
その他の包括利益合計	△432	467
四半期包括利益	328,033	253,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,751	273,365
非支配株主に係る四半期包括利益	△18,717	△20,359

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,902,281	1,598,150	6,500,431	—	6,500,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,902,281	1,598,150	6,500,431	—	6,500,431
セグメント利益	798,548	53,021	851,569	△294,237	557,332

(注)1 セグメント利益の調整額△294,237千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソリューション事業	学生生活ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,342,322	1,619,759	6,962,082	—	6,962,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,342,322	1,619,759	6,962,082	—	6,962,082
セグメント利益	676,189	47,361	723,551	△302,247	421,303

(注)1 セグメント利益の調整額△302,247千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。